

就任挨拶

去る8月1日、西尾前所長の後任として、農林水産政策研究所長を拝命いたしました。この機会をお借りして、皆様方に一言ご挨拶申し上げます。

農林水産政策研究所は、ご案内のように、平成13年4月現在の形に改組されてから5年経った昨年、この間の活動実績を踏まえて見直しを行いました。その結果、今年度から、①行政ニーズに一層的確に対応した政策研究の推進、②グループ・チーム制の導入等による機動的な対応、③第三者による機関評価の導入など研究推進体制のさらなる改革を行うこととなりました。また、行政とのより一層の連携強化を図るため、現在の北区西ヶ原から農林水産省本省に近い霞が関地区のしかるべき場所への移転について現在調整中であります。

今日、農林水産行政を巡る情勢は、内外において大きく変化し、国際分野では、WTO、OECDの対応に加え、以前にも増して多くの国とEPA／FTA交渉を進めざるを得ない状況になっています。また、国内的には、担い手に重点を置いた品目横断的経営安定対策について、去る6月に関連法案の成立により実施の段階を迎えるなど、農政改革は、食料、農業、農村のそれぞれの分野で一層本格的な取り組みが求められております。さらには、行政改革の流れの中で、政策の効果について国民に対する説明責任(Accountability)が強く求められております。中長期的問題としては、石油価格の高騰、中国等の経済発展などが世界の食料需給に及ぼす影響や農林水産業と環境との関わり合いなどについても内外の関心が高まっています。

こうした情勢の下で、農林水産政策研究所の役割は、農林水産行政をとりまく国内外の情勢や各般の政策の効果の分析・検証などについて研究体制を一層強化し、農林水産行政のシンクタンクの役割を果たしていくことが期待されております。

私は、所長就任後間もなく、豪州で行われた、世界農業経済研究所長会議に出席する機会がありましたが、各国とも、程度の差こそあれ、外部からの実績評価、政策部局との調整、関係機関との統合、リストラなど組織運営において厳しい局面に立たされている現状を知り、共通した課題があることなど世界の流れも実感させられました。

こうした中、国の機関としての当研究所においては、一方で研究員の専門知識や分析能力を十分生かしながら、行政ニーズを含め国民の期待に幅広く的確に応え、サービスを提供していくという姿勢が重要であります。また、本省各局との連携はもちろん、大学も含めた関係機関やOECDなどの国際機関との連携も大事な課題です。研究テーマの設定に当たっては、短期的な問題だけでなく、中長期的な問題にも目を向けておく必要があるでしょう。

私も微力ながら、職員とともに一丸となって努力していく所存であります。皆様方のご支援、ご協力、ご鞭撻をよろしくお願いいたします。

平成18年9月

農林水産政策研究所長 小西 孝蔵

